
国のホームページ 54 団体中 53 団体が、障害者配慮の J I S 規格基準に問題

- 総務省による 2017 年度調査と同一システムで調査 -

<http://www.a-brain.com/news/2018/20181115.html>

<https://www.aao.ne.jp/research/aion/2018/gov.html>

【プレスリリース】報道関係者各位

2018 年 11 月 15 日

アライド・ブレインズ株式会社

アライド・ブレインズ株式会社（東京都千代田区、代表取締役：大野勝利、以下、アライド・ブレインズ）は、2018 年 8 月から 10 月にかけて、国（府省庁、国会、裁判所等の 54 団体）の公式ホームページ全ページを対象に、高齢者・障害者のホームページ利用への配慮（ウェブアクセシビリティ）に関する JIS 規格（JIS X 8341-3:2016）への対応状況について調査しました。

総務省が 2017 年度に実施した「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」と同一のシステムを用いて調査したところ、**54 団体のうち 53 団体の公式ホームページに、JIS 規格の適合レベル A 又は AA の問題がある**ことが確認されました。

本調査は、国のほか、地方公共団体のホームページを対象に実施しており、今後結果を発表いたします。

◆ 背景

ウェブアクセシビリティとは「高齢者や障害者を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること」を意味します。

障害者差別解消法（2016 年 4 月施行）を踏まえ、公共機関のウェブサイトは JIS 規格の基準を満たすことが求められています。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催が間近に控える中、障害者を含めた誰もが利用可能とするための情報環境の整備は喫緊の課題です。

◆ 調査結果

本調査は、国の公式ホームページを対象に JIS 規格の適合レベル A 及び AA に問題があるページ数、箇所数を機械的に検証可能な範囲で調査したものです。

個々の団体のホームページの調査結果を見ると、総ページ数に対する問題のあるページの割合は、最も少なかったホームページで 0.00%、最も多かったホームページで 99.98%でした。問題の箇所数は、

最も少なかったホームページで0件、最も多かったホームページで1,267,092件でした。

表：レベル A 又は AA に問題のあるページの割合（問題の割合が少ない順）

No.	団体名	公開されている全ページのうち、レベル A 又は AA に問題のあるページの割合	レベル A 又は AA の問題の箇所数
1	原子力規制委員会	0.00%	0
2	参議院	0.97%	1,258
3	日本銀行	1.44%	278
4	内閣府	2.70%	1,938
5	衆議院	3.01%	85,747
6	公害等調整委員会	3.33%	140
7	公安調査庁	5.22%	115
8	裁判官訴追委員会	5.26%	3
9	スポーツ庁	5.38%	324
10	公安審査委員会	7.69%	3
11	裁判官弾劾裁判所	12.28%	95
12	防衛装備庁	13.64%	281
13	公正取引委員会	14.20%	9,610
14	個人情報保護委員会	14.21%	115
15	内閣法制局	14.88%	329
16	特許庁	18.02%	6,618
17	消費者庁	18.50%	4,425
18	文部科学省	24.48%	101,072
19	経済産業省	25.85%	84,806
20	金融庁	26.35%	20,752
21	総務省	27.15%	199,059
22	検察庁	27.66%	1,336
23	宮内庁	28.91%	6,889
24	外務省	32.68%	177,642
25	人事院	32.79%	28,968

No.	団体名	公開されている全ページのうち、レベル A 又は AA に問題のあるページの割合	レベル A 又は AA の問題の箇所数
26	法務省	33.90%	55,143
27	国立国会図書館	36.28%	234,358
28	資源エネルギー庁	38.48%	9,425
29	環境省	39.62%	228,787
30	財務省	46.20%	59,745
31	国土交通省	53.97%	492,632
32	地方公共団体情報システム機構	58.88%	5,542
33	会計検査院	61.80%	2,693
34	気象庁	62.86%	56,010
35	防衛省	64.94%	437,116
36	警察庁	65.54%	42,148
37	知的財産高等裁判所	68.93%	880
38	内閣官房	70.65%	11,350
39	中小企業庁	73.49%	82,025
40	文化庁	76.28%	19,160
41	海上保安庁	77.49%	130,756
42	農林水産省	77.84%	255,595
43	首相官邸	82.39%	346,070
44	消防庁	83.25%	35,784
45	厚生労働省	84.08%	1,267,092
46	国税庁	87.61%	308,332
47	国家公安委員会	93.05%	14,121
48	中央労働委員会	95.51%	8,499
49	観光庁	96.16%	41,332
50	林野庁	98.60%	150,490
51	裁判所	99.14%	11,548
52	復興庁	99.72%	55,172
53	運輸安全委員会	99.89%	6,879

No.	団体名	公開されている全ページのうち、レベル A 又は AA に問題のあるページの割合	レベル A 又は AA の問題の箇所数
54	水産庁	99.98%	25,575

◆ まとめ

総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」では、各公共機関が自団体ホームページの現状や運用の事情を踏まえ改善計画を立案し実行することを求めています。

アライド・ブレインズでは、本調査により各公共機関公式ホームページで公開されている全ページの JIS 対応状況を明らかにし、結果の公表、解説セミナーの実施等を通じて、公共機関ホームページのウェブアクセシビリティ向上に貢献してまいります。

◆ 調査概要

1. 調査対象

国（府省庁、国会、裁判所等） 54 団体の公式ホームページ
e-Gov（イーガブ）「各府省・独立行政法人等の Web サイト」「国会・裁判所等」のページに掲載の団体、2017 年総務省「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」の対象団体より選定。

2. 調査期間

2018 年 8 月～10 月

3. 調査方法

アライド・ブレインズが開発した「全ページ JIS 検証プログラム Aion（アイオン）」を用い、調査対象ホームページの公開されている全ページを対象に、JIS 規格対応を調査した。

Aion は、総務省が開発し広く一般に無償提供している JIS 規格対応検証ツール miChecker（エムアイチェッカー）2.0 のチェック項目と基準に準じて、公開されている全ページを一括で検証するもの。総務省が 2017 年度に実施した「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」に用いられたシステムである。

本調査は miChecker2.0 の基準により機械的な検証を実施し「問題あり」と判定された箇所について集計を行った。JIS 規格に基づき人の判断を含めた確認を行った場合、本調査の結果以上に問題が確認される可能性が高い。また、問題と判定された箇所には、ページの内容等を含めて人による確認を行った場合、問題がないとの判断に至るものが含まれている可能性がある。

【ウェブアクセシビリティとは】

高齢者や障害者を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。ウェブアクセシビリティ配慮の基準である JIS X 8341-3:2016 が 2016 年 3 月に改正公示された。特に、官公庁や自治体をはじめとする公的機関のホームページは、総務省が 2016 年 4 月に発表した「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づき、JIS X 8341-3:2016 に対応することが求められている。

みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html

【JIS の適合レベル・達成基準について】

- 適合レベル：JIS X 8341-3:2016 に設けられた、ウェブアクセシビリティ対応の程度を示したもの。最低限の要求事項であるレベル A、その上位のレベル AA、レベル AAA の三段階が用意されている。
- 達成基準：ページの作成において対応すべき個別的な要件を規定したもの。61 項目あり、各項目はレベル A、レベル AA、レベル AAA のいずれかに対応している。

【総務省「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」について】

総務省が国及び地方公共団体公式ホームページを対象に、2017 年度に実施した JIS X 8341-3:2016 対応状況調査。本調査は、この総務省による調査と同一のシステムを用いて実施した。

総務省による調査結果の概要は総務省ホームページで公表されている。また、2018 年 12 月から 2019 年 1 月に調査結果を踏まえた公的機関向けの講習会の開催が予定されている。

調査結果

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html#anchor02

公的機関向け講習会

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html#anchor01

【総務省「miChecker」について】

総務省が開発し広く一般に無償提供しているアクセシビリティチェックツール。1 ページずつ検証を行う。

総務省「miChecker」

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html

【Aion について】

公共機関のウェブアクセシビリティ検証のために総務省が開発し提供しているアクセシビリティチェックツール「miChecker(エムアイチェッカー)」のチェック項目と基準に準じて、ホームページの全ページを一括して検証するプログラム。総務省の公開する miChecker のソースコードを活用しアライド・ブレインズが開発。



全ページ JIS 検証プログラム Aion

<https://www.aao.ne.jp/aion/index.html>

【アライド・ブレインズ株式会社について】

調査・コンサルティングファーム。ウェブサイトの品質確保・向上に関し、総務省推進プロジェクト支援、官公庁・自治体・企業のコンサルティングなど多数の実績がある。ウェブアクセシビリティの JIS 規格（JIS X 8341-3:2016）改正原案検討委員。「みんなの公共サイト運用ガイドライン」は、総務省からの請負により作成を担当。

アライド・ブレインズ株式会社

<http://www.a-brain.com/>

【A. A. O. について】

自社運営のウェブサイト为核心にした、提供者と利用者のための公共機関ウェブサイト品質向上支援プロジェクト。サイト及びメールマガジン、セミナーを通じ、関連情報や支援ツール、改善支援サービスなどを提供している。



A. A. O.

<https://www.aao.ne.jp/>

本プレスリリースに関するお問い合わせ

アライド・ブレインズ株式会社 担当：米田、杉木

Tel : 03-3261-7431 Fax : 03-3261-7432 e-mail : office@aao.ne.jp

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-6-8 トミービル 3 2 階